

I C T街づくり推進会議 地域懇談会@東北（宮城） 議事要旨

1. 日時

平成26年6月10日（火） 15：00～16：30

2. 場所

大崎市役所東庁舎5階 大会議室

3. 出席者

（1）I C T街づくり推進会議構成員

小宮山座長代理

（2）I C T街づくり推進会議普及展開WG構成員

齊藤構成員、関構成員、武藤構成員、吉田氏（中村構成員代理）

（3）大崎市における実証プロジェクト関係者

伊藤大崎市長、松ヶ根大崎市市民協働推進部長、金森大崎市政策課長、
芦萱ソフトバンクテレコム(株)国際ネットワーク・サービス開発部担
当部長、波多野アルプス電気(株)第2商品開発部エグゼクティブスタ
ッフ

（4）総務省

奥東北総合通信局長（司会）、中村融合戦略企画官

4. 議事

（1）宮城県大崎市におけるI C T街づくり推進事業の取組について

（2）意見交換

5. 議事概要

（1）宮城県大崎市におけるI C T街づくり推進事業の取組等について

伊藤大崎市長より、資料1に基づき説明が行われた。

（2）意見交換

主な発言は以下のとおり。

【中村企画官】

- 全国約30カ所で進めているICT街づくり推進事業について、プロジェクトの成果をいかに広げていくか、地域に定着させていくかということが議論の焦点。
- どうやって持続可能な取組にしていくかが大きなキーワード。持続性を担保するために、いかに住民の方々の理解を得て、参加を促していくかという議論が進められていれば紹介いただきたい。
- 昨日の会津若松市における地域懇談会においても議論されたが、お金を払ってでも実証に参加をしたいと思われる、すなわち住民の方々に一部でも費用の負担をしていただけるようなサービスを提供することが必要。
- これまでの取組や、今後いかに住民の方々の理解・協力を得ていくのかというビジョン等について紹介いただきたい。

【松ヶ根部長】

- 単なる実証実験にとどまらず、持続的なシステムとして地域に定着させていくためには、地域住民等の理解が大切である。
- 震災により中心市街地が大きな被害を受けた後、災害公営住宅の建設等のハード事業を中心に復興策を考えたが、そこからICTを活用した新たな街づくりに行き着いた。
- 市民参加型の事業として、市民の人材育成を中心としたサポーター制度の導入、見守りサービス、そして福祉・介護サービスという3つの大きなサービスがある。今回試験的に機器を設置させてもらった住民に聞くと、自己負担しても良いのでサービスは継続してほしい、という声もある。また、店舗紹介を行うアプリケーションについて、初めは行政主導だったが、後に住民が中心となって作成するようになり、自身でお金を出してでも活用したいとの声を聞いている。
- 今後取組を拡大していくためには、市民が理解し、参加してくれるような働きかけが重要。また、公的な予算を活用するだけでなく、有効なシステムを提供することにより、市民にも費用を負担していただくようにしたいと考える。

【奥局長】

○持続可能性や市民の理解というのは大変重要なポイント。プロジェクトリーダーであるソフトバンクテレコムや地元のベンダーであるアルプス電気からも追加のコメントがあればいただきたい。

【芦萱担当部長】

○NPO法人のAvainは、地元の高校生が大学生となって独立し、何とか街に貢献しようと立ち上げたもの。12月に法人格を取得し、積極的に事業を行うために事務所も構えたいという話を聞いている。同じく、七日町中央通り商店街組合の佐々木会長も、プラットフォームを街づくりに活用していく話を進めているところ。無料で提供できるものではないため、きちんとしたビジネスモデルを構築するために議論を進めている。

【波多野エグゼクティブスタッフ】

○見守りサービスの継続性に関して、今回の実証実験で得られた成果については、サービス提供事業者と組んで全国展開し、その後世界に向けて展開していきたいと考えている。

○センサーで様々なデータを取得できると説明したが、個々人の生活パターンには違いがあり、家族ごとに見守りへの活用の仕方も異なるため、個々の蓄積データを分析して個人に合った適切なデータを蓄積し正しくフィードバックができるようなソフトウェアの開発も今後進めていきたい。

【関構成員】

○見守りを1つの大事なテーマとして取り組んでいるが、端末を活用して見守りを行う仕組みを活用した場合、便利になる反面、人と人の接点が弱くなるのではないかと思う。

○市民ICTサポーター制度を活用し、ICTに強い若者が高齢者の方にデバイスの使い方を教える場を作るなど、人と人との接点に考慮した取組についても検討できれば良いと思う。

【松ヶ根部長】

○システムを活用により、家族だけではなく地域の住民同士で情報を共有するという視点も大事だと思う。見守りセンサーを活用しながら、地元の民生委員、保健師、介護士等が複数で見守るような仕組みができればよいと思う。

【齋藤構成員】

○持続性の観点として、何らかの仕組みが回るには、当然ながら費用が発生してくるため、ビジネスを展開している商店の方々をもっと積極的に巻き込むことができれば良いと思う。

○これから効果測定していくとは思いますが、アプリで紹介する前と後とで店舗の来客数が増えたのかどうか、また、店舗だけでなくボランティアとして協力している市民の方が楽しめるような切り口はどのようなものが考えられるか、またそのためにどういう工夫をしているのか、教えてほしい。

【金森課長】

○大崎シティプロモーションの一環で推進協議会があり、そこで観光アプリを作成している。期待されている分野は、産業の振興と観光である。このアプリと、今回の実証実験で構築したワンストップアプリを統合することによって、より市民に親しみやすいものになると考えている。

【武藤構成員】

○全国地域情報化推進協会は、自治体の基幹業務を含めたデータを複数自治体間で連携しながら、住民サービスや様々な制度を活性化していくことを目指して活動している。

○見守りサービスについて、要介護者や高齢者の見守り、民生委員の方々の関わり方等について詳しく内容を聞かせてほしい。

【波多野エグゼクティブスタッフ】

○このシステムは、市役所で登録されたメンバーは全員が閲覧できる。また、見守りが必要な方の家族は、自分が見守る家族の情報しか閲覧できない。階層ごとに見られる情報を制限できるようなシステム対応になっている。

【武藤構成員】

○昨年度、災害対策基本法が改正され、避難行動要支援者名簿の作成義務が課せられている。今後はマイナンバー、住民基本台帳、要介護者名簿等から避難行動要支援者名簿を作成することになると思うが、自治体の方々の意見をお聞きしたい。

○災害は1つの自治体の中で完結する問題ではなく、被害が広域に渡ることや、域外から来ている人が被災されることも考えられる。そういった事態に備え、他地域と連携していくような仕組みが必要ではないかという考えの下、総務省とシステムの仕様の標準化を検討しているところだが、行政としては、所有するデータをうまく活用できると考えているか。また、プライバシーの観点ではどう考えているか。

【松ヶ根部長】

○被災者の個人情報の活用に関して、大崎市民の情報は把握できるが、他の自治体の住民の情報は県を通じて問い合わせないと知ることができない。自治体間の連携にはまだ壁があり、どのように広域で連携して行政データを活用していくかということは、今後の大きな課題。

【武藤構成員】

○要支援者の方々の情報は、介護課や福祉課では把握していると思うが、民生委員がICTを活用し電子化したデータを閲覧できるようにとなると、プライバシーの問題に抵触する可能性も考えられる。これについての考え方や今後の課題があればお聞きしたい。

【金森課長】

○現段階では、ICTを使った支援を行っているケースでも、要支援者の名簿は紙ベースで取り扱っている。今後、民生委員や行政区長にも情報を伝達できるような仕組みを考えていきたい。

【吉田氏（中村構成員代理）】

○取組を実証から実装に進めていく際、先進的に取り組んでいる方々が、いかに後続するグループに知見を提供していくかということが非常に重要。大崎市が得られたノウハウを蓄え、それを他の自治体に共有していただけると非常にありがたいと思う。

【松ヶ根部長】

○構築したシステムを他のエリアに拡大する際に、これまでのノウハウをうまく伝えられるような仕組みも考えたいと思う。

【小宮山座長代理】

○この地域には1ヘクタールの田畑が相当数あるというような話題があったが、例えばどこにどのように分布しているのか。また、森林簿に関して、林業が一体どこでどのように営まれているのか。

○様々な行政データをGISに登録すると、どこにどんな方が住んでいて何歳以上の方はどこに住んでいるといった状況が見えてくる。要介護のデータまで載せるという話に及ぶと、プライバシーの問題とも深く関わってくるが、森林データ等に関しては問題ないと思う。比較的容易に共有できるデータについてはすぐにでも進めていくべきである。既に多くの自治体実践している。

【金森課長】

○GISを活用する考えは既に市町村合併時から持っており、1市4町が別々に管理していた土地台帳を一本化し、さらに航空写真と重ね合わせている。今後、なるべく早く他のデータも加えていこうと考えている。

【中村企画官】

- ICTに取り組むどの地域においても人材不足が問題だとは思いますが、大学や研究機関などの協力を得ることが有効だと思うので、最大限活用頂きたい。
- 今回N I I や電気通信大学の名前が出ているが、どんな役割・効果を想定しているのかを教えてください。

【芦萱担当部長】

- 当初からN I I の曾根原先生や電気通信大学の学生に参加いただき、解析のノウハウやイベントのデータ解析でサポートを受けた。それらのデータを都市設計に生かすことについて委員会で議論した。
- 今後もビッグデータを生かす取組について、協力していきたいと考えている。

【小宮山座長代理】

- 大学の教授達の意見を伺うことも重要だが、学生に重きを置いたほうが良いと考える。学生は能力が高く、動き出したら早い。この取組の鍵は学生であり、もっと高いレベルで活用してもらいたい。

【芦萱担当部長】

- 街おこしに若い力で貢献しようと学生たちが活躍している。
- 実証終了後、我々がバックに回ったとき、表に立ってビジネスとして頑張ってくれないかということをして七日町の理事長と共に検討しているところ。

【小宮山座長代理】

- 未来指向のICT街づくりを年寄りの男だけで取り組むようなことはあってはならない。女性、若者や外国人の3つのダイバーシティを入れないとおもしろくないと思う。

【齋藤構成員】

○どのようにすれば若者や女性を巻き込めるのか、第三者から見れば良いノウハウを持っていると思うので、発信いただきたいと思う。

【芦萱担当部長】

○NPOのように自立的に活動している若い方が多い。大崎市の発展のためにNPOの活動が盛んになればよいと思う。

【関構成員】

○コミュニティセンターや地域の集会所など、物理的に集まれる場所で、買い物支援のための端末の説明会や物のデリバリー、即売会を行い、若者のサポートの下で民間企業や高齢者が参加する。そういった物理的な拠点も大事なのではないかと感じた。

【武藤構成員】

○見守りや防災は、いざという時に大切なことはわかっているが、実際にはそれらの事態がなかなか発生しないので、どうしても使い手の意識が希薄になっている。その点から、平時においてもICTに慣れ親しんでおけるような仕組みが1つのポイントだと思う。

○高齢者やICTの苦手な方も対象にしないと意味がない。若者が使い方の説明をするコミュニティの使い方も重要だと感じる。

【吉田（中村構成員構成員）代理】

○各地域において特色のある取組やICT利活用事例があるが、共通のキーワードは少子高齢化や中心市街地の活性化。

○問題認識は各自治体によって異なるが、アイデアとしては互いに相乗効果を得られるようなものもあるため、相互に参照できればとよいと思う。

【中村企画官】

○今の我々の最大のテーマは、得られた成果をどのように普及展開させて

いくか、また、地域に根づく仕組みにするかということ。

- これまでは実証実験が終わればそこで終了となるケースがあったが、このICT街づくり推進事業については、今までのノウハウや得られた知見を展開していけるよう、協力させていただきたい。

【小宮山座長代理】

- 新しいことを成功させるためには、一生懸命取り組むことや街を愛することが必要。また、若者の力を活かすことが重要である。
- ICTを活用することにより、世界の最先端に立つチャンスが訪れている。また、高齢化という問題をポジティブに解決できるということが、ICT街づくりのポイントだと思う。

以 上